

かご漁業（いかかご漁業）の許認可方針（素案）

（総則）

第1 かご漁業（いかかご漁業）の許可又は起業の認可（以下「許可等」という。）にあたっては、漁業法（昭和24年法律第267号。以下「法」という。）及び大阪府漁業調整規則（令和2年大阪府規則第126号。以下「規則」という。）によるほか、この方針によって処理する。

（許可の定義）

第2 規則第4条第1項第12号で定めるかご漁業（いかかご漁業）は、動力漁船を使用して行う漁業で、次によるものに限る。

いかかご漁業

（起業の認可）

第3 知事の指定する起業認可の申請の期間は、最長3年とする。（法第58条において読み替えて準用する法第39条第2項及び規則第7条第2項）

2 起業の認可に係る申請書の様式は、様式第1号とする。

（許可の申請様式）

第4 許可の申請書の様式は、様式第1号とする。

2 申請書のほか、許可等をするかどうかの判断に関し必要と認める書類は、別表1のとおりとする。（規則第8条第2項）

（新規の許可等）

第5 公示すべき制限措置の内容及び許可等を申請すべき期間は、次のとおりとする。（法第58条において読み替えて準用する法第42条第1項及び第2項並びに規則第11条第1項及び第2項）

（1）制限措置の内容

| | |
|----------------|------------------------------------------|
| ア 許可等をすべき船舶の数 | 漁業調整、資源管理、その他海面の適正利用等を考慮し、知事が決定する。 |
| イ 船舶の総トン数 | 10トン未満 |
| ウ 推進機関の馬力数 | 動力漁船の性能の基準（昭和57年7月6日農林水産省告示第1091号）を満たすもの |
| エ 操業区域 | 第1種共同漁業権 <u>区域</u> 内 |
| オ 漁業時期 | 2月15日から6月30日まで |
| カ 漁業を営む者の資格 | 操業区域の漁業権者の同意を得た者 |

(2) 申請すべき期間

公示日から2か月間（閉庁日を除く。）

2 公示した許可すべき数を超えた場合の許可基準は、申請期間内の申請者に対して申請の内容を確認し、次の(1)から(7)として当てはめ、申請者毎に各号の点数を合計し、その結果、点数が多い上位者に対して許可するものとする。(法第58条において読み替えて準用する法第42条第5項及び規則第11条第5項)。

- (1) 府内に住所を有する漁業者、漁業従事者及び漁業法人（5点）
- (2) 現に府内に漁船登録をしている者（5点）
- (3) 他の漁業を営み又は従事し経営の安定化のためにこの許可等を新たに受けようとする者で過去3年間の漁業日数が年間90日以上の方（5点）
- (4) 新規漁業就業者で漁業団体等の推薦を得た者（5点）
- (5) 申請と同時に府内で新たに漁船登録をしようとする者（3点）
- (6) 他の漁業を営み又は従事し経営の安定化のためにこの許可等を新たに受けようとする者で漁業日数が年間90日未満の方（3点）
- (7) (1)～(6)以外の者でこの許可を新たに受けようとする者（3点）

3 前項の許可基準によっても、なお許可する者を定めることができない場合、くじによる抽選を行うこととし、その方法は次のとおりとする。(法第58条において読み替えて準用する法第42条第6項及び規則第11条第6項)

- (1) 抽選の場所 大阪府咲洲庁舎又は大阪府漁港管理事務所
- (2) くじの対象者 前項の基準により点数が同点で決められなかった者
- (3) くじの方法
 - ア 抽選の順番は先着順とする。
 - イ あらかじめ抽選箱に当選及び落選の記載がある札を入れておく。
 - ウ アにより決まった順番で抽選箱の中の札を引く。
 - エ 抽選の結果を当日抽選の場所において公表するとともに後日申請者に文書で通知する。

4 許可等の申請をした者の地位を承継する場合の届出の様式は、様式第2号とする。(規則第11条第9項)

(継続の許可等)

第6 継続許可の申請期間は、次のとおりとする。(規則第14条第1項第1号)

11月1日から12月31日まで

(許可等の条件)

第7 知事が付する許可等の条件は、次のとおりとする。(法第58条において読み替えて準用する法第44条第1項及び規則第13条第1項)

(1) かごは、長さ、幅、高さ又は直径(五角形以上の多角形においては最大直径)が1メートルを超えるものを使用してはならない。

(2) 複数の船舶で当該漁業の許可を得ている場合、当該漁業の操業は1隻で行うものとする。

(3) 他の漁種の操業を妨げないよう努めなければならない。

(4) いか資源の保護に配慮するよう努めなければならない。

(変更の許可申請)

第8 制限措置内容の変更にかかる申請書の様式は、様式第3号とする。(法第58条において読み替えて準用する法第47条及び規則第16条第2項)

(各種届出)

第9 代表者の選定、許可等の承継、失効、休業、休業中の漁業の就業に係る各届出の様式は、様式第4号から第8号までとする。(規則第3条、規則第17条第2項、法第58条において読み替えて準用する法第49条第2項及び規則第18条第2項、法第58条において読み替えて準用する法第50条及び規則第19条第1項並びに規則第19条第2項)

(資源管理の状況等の報告)

第10 資源管理状況の報告の様式は、様式第9号とする。(法第58条において読み替えて準用する法第52条第1項及び規則第21条第1項)

(許可証の交付)

第11 許可証の様式は、様式第10号とする。(法第58条において読み替えて準用する法第56条第1項及び規則第24条)

(許可証の書換え交付及び再交付の申請)

第12 許可証の書換え交付及び再交付の申請書の様式は、別記様式第11号及び第12号とする。(法第58条において読み替えて準用する法第56条第2項並びに規則第27条及び第28条)

附則

この方針は、令和2年12月1日から施行する。

附則

この方針は、令和6年 月 日から施行する。